

法人名:財団法人 青森県勤労福祉協会

法人の概要

平成15年6月1日 現在

法人の名称	財団法人青森県勤労福祉協会		代表者職氏名	理事長 大河原 隆	所 管 課	商工労働部 労政・能力開発課
設立年月日	昭和50年 9月17日	事務所の所在地 (電話番号)	青森県八戸市大字鮫町字小舟渡平9番地19号 0178 - 33 - 9131			

組織構成

理事・役員数	常勤 1 名	(県派遣) 名	(県OB) 名	非常勤 7 名	合計 8 名
監事・監査役数	常勤 名	(県派遣) 名	(県OB) 名	非常勤 1 名	合計 1 名
職 員 数	常勤 14 名	(県派遣) 名	(県OB) 名	非常勤 21 名	合計 35 名

臨時職員は非常勤に含む。

基本財産・資本金等

	うち県の出資等額		県の出資等比率
基本財産・資本金	1,000 千円	450 千円	45.0 %
基 金	0 千円	0 千円	0.0 %
合 計	1,000 千円	450 千円	45.0 %

主な出資者等の構成(出資等比率順位順)

氏名・名称	金額(千円)	出資等比率(%)
1 青森県	450	45.0
2 八戸市	450	45.0
3 八戸地区雇用対策協議会	100	10.0
4		
5		

会 員 数(社団法人対象)

区 分	正会員	賛助会員	その他の会員	合計
法 人	0	0	0	0
個 人	0	0	0	0

寄付金に関する減免措置

特定公益法人の有無	有 (年 月 月より)	無
指定寄付金の有無	有 (年 月 日~年 月 日)	無

組 織 図 (簡略に記入するか別紙で添付してください。)

別添のとおり。

設 立 目 的

勤労者の教養、余暇活動等の健全育成のための福祉施設の運営等を行うことにより、勤労者の福祉の増進と労働力の定着に貢献することを目的とする。

設 立 の 背 景

昭和50年においては、経済及び社会の変動に対応して、雇用の確保、安定、促進等に力点を置くことが必要な情勢となっていた。

また、労働福祉の面においても、労働環境の改善及び整備と相まって、人間性の豊かなゆとりある生活が営まれるよう、労働福祉の向上を図ることが今日的課題となっていた。

青森県においても、こうした情勢を鑑み、経済及び社会開発の担い手である勤労者の能力の開発、教養及び福祉の向上並びに雇用の確保及び安定に対応する勤労者の福祉の向上対策として、八戸市鮫町地内に「勤労総合福祉センター」が設置されることになり、また、今後においても、同地域には、勤労者の余暇活動としての施設の整備計画も検討され、諸政策のより効果的な遂行、勤労者の福祉の増進に寄与するため、「財団法人青森県勤労福祉協会」を設立したものである。

事 業 内 容

青森勤労総合福祉センター、八戸勤労者体育施設A型(体育館)、八戸勤労者体育施設B型(屋外体育施設)の受託運営。

マネジメント

1 経営理念、中長期経営計画

(1) 経営者の経営理念・基本目標等

経営理念は次の三点。1.使命感を持つ集団。2.大衆文化向上に寄与する奉仕活動。3.数値目標の完遂。

基本目標としては、独立採算性を確立できる売上の確保による健全経営を目指す。

(2) 平成14年度における経営者の経営目標の達成度の自己評価

平成14年度の売上実績は243,543千円であり、売上目標額(209,740千円)を16.1%上回り、宿泊利用者数は13,069人と目標数12,400人を5.4%上回る結果となった。

今年度における経営目標の達成度としては、目標を上回る成果を収めることができた。

(3) 平成15年度における経営者の経営目標

売上目標額253,200千円の達成による独立採算性の確立。

(4) 中長期経営計画の状況

計画の策定状況	(14 年度 ~ 18 年度)	◁昨年度までに策定済
		今年度策定

(2)平成15年度予定している主な事業に係る目標(指標)内容

事業名				目標値
青森勤労総合福祉センターの運営				251,400千円の売上高。
過去の実績 (単位)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	設定理由等
	194,403千円	171,234千円	241,751千円	独立採算性の確立可能な売上。

事業名				目標値
八戸勤労者体育施設A型の運営				1,800千円の売上高。
過去の実績 (単位)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	設定理由等
	1,673千円	1,384千円	1,791千円	損益計算で利益が計上できる売上。

事業名				目標値
過去の実績 (単位)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	設定理由等

事業名				目標値
過去の実績 (単位)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	設定理由等

事業名				目標値
過去の実績 (単位)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	設定理由等

事業名				目標値
過去の実績 (単位)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	設定理由等

3 組織体制等

(1) 役職員数(15.6.1現在)

(単位:人)

項目	13年度	14年度	15年度	
常勤役員	県派遣職員	0	0	0
	県職員OB	0	0	0
	民間からの役員	0	0	0
	プロバ-職員	1	1	1
	小計	1	1	1
常勤職員	県派遣職員	0	0	0
	県職員OB	0	0	0
	プロバ-職員	12	14	14
小計	12	14	14	
非常勤役員	県・市町村関係	9	8	7
	民間からの役員	1	1	1
小計	10	9	8	
非常勤職員	県職員OB	0	0	0
	その他の職員	11	15	14
	小計	11	15	14
臨時職員	5	7	7	
計(~)	39	46	44	

(2) 職員の年代別構成(15.6.1現在)

(単位:人)

	50代以上	40代	30代	20代	10代	合計
プロバ-職員	5	2	4	1	2	14
県派遣職員	0	0	0	0	0	0
県職員OB	0	0	0	0	0	0
非常勤職員	5	5	4	0	0	14
臨時職員	2	0	1	4	0	7
計	12	7	9	5	2	35

(3) 職員の勤続年数別構成(15.6.1現在)

(単位:人)

	30年以上	20年以上	10年以上	5年以上	5年未満	合計
プロバ-職員	0	5	3	1	5	14
県派遣職員	0	0	0	0	0	0
県職員OB	0	0	0	0	0	0
非常勤職員	0	0	0	0	14	14
臨時職員	0	0	0	1	6	7
計	0	5	3	2	25	35

(4) 役職員の見直し内容

13年度	14年度	15年度
運営主体が青森県から八戸市への移管に伴い、理事長以下の充て職役員の変更。		

(5) 常勤職員の給与体系

(いずれかに をして下さい。)	給与体系の見直し予定
1 法人独自の給与体系	1 有 (年 月予定)
2 県の給与体系を準用	② 無
③ その他 ()	3 その他 ()
給与体系の見直し予定がある場合、どの様に見直しする予定か記入してください。	

(6) 経営情報等の情報公開の状況(複数回答可 いずれかに をして下さい。)

青森県情報公開条例第33条の規定により実施機関が定める法人		定められている	定められていない
公開状況	公開内容	公開方法	
1 自ら積極的に公開している	① 貸借対照表	① 事務所等に備え付け	
2 情報開示請求等があれば公開している	② 損益計算書、収支計算書等(概要のみ可)	2 広報誌、新聞等、インターネット、公告	
3 その他()	③ 事業内容、計画等	3 議会において説明等	
	4 その他()	4 その他()	

青森県情報公開条例第33条の規定により実施機関が定める法人に定められた法人は条例の主旨にのっとり、その保有する情報の開示及び提供を行うため必要な措置を講ずるよう努める責務があります。また、公益法人は「公益法人の設立許可及び指導監督基準(平成8年9月20日閣議決定)」に基づき業務及び財務に関する資料を主たる事務所に備えて置き、原則として、一般閲覧に供することとなっています。

(7) 内部統制(業務チェック体制等)の状況 (内部統制の確立とその有効な運用を確保するために、どのような施策をとっていますか。)

1. 一つの業務を二人以上が目をとす。2. 毎月末には、各取引銀行口座の残高照合。

内部統制とは、法人内のチェック・システムで間違い(誤謬・不正)を未然に発見できる仕組みをいう。

(8) 職員研修の実施状況

研修の名称	実施機関名	受講人数	最終実施年度
福祉施設運営管理責任者及び担当者研修会	社団法人青森県勤労者福祉施設協会	1	平成13年度
福祉施設運営改善事業職員研修会	財団法人日本勤労福祉センター	1	平成11年度

(9) 人事交流の実施状況

人事交流等の実績	実施年度
なし	へ 名派遣
	へ 名派遣
	へ 名派遣
	から 名受入
	から 名受入
	から 名受入

4 マネジメント評価

(1) 経営理念・基本目標、中長期経営計画、提言への対応

評価項目	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
経営者の経営理念・基本目標は、貴団体の設立目的に立脚して策定していますか。				
経営者の経営理念・基本目標は経営者が自らリーダーシップを発揮し、単に訓示する等にとどまらず日常の経営活動の中で役員・職員に周知徹底するようにしていますか。				
貴団体の実施事業に関連のある社会経済動向や経営環境について調査、分析し、その結果を資料としてまとめ、それを貴団体の経営活動に活かしていますか。				
貴団体と同種の事業を行う他団体の経営情報について調査、分析し、その結果を資料としてまとめ、それを貴団体の経営活動に活かしていますか。				
顧客(サービス等を提供する対象)、市場及び県民ニーズについて事業毎に調査、分析し、その結果を資料としてまとめ、それを貴団体の経営活動に活かしていますか。				
経営者の経営理念・基本目標に基づき、中長期経営計画を策定していますか。				
中長期経営計画と県の政策との整合性について県の所管部局と十分に協議していますか。				
中長期経営計画に経営数値目標が含まれていますか。				
中長期経営計画に基づき、年度ごとに経営数値目標を作成していますか。				
年度ごとの経営目標には、事業ごとに経営数値目標が含まれていますか。				
外部経営環境の変化に応じて中長期経営計画を見直し、修正するシステムがありますか。				
中長期経営計画の見直しを踏まえて、年度ごとの経営数値目標と実績を比較、分析して、その結果に応じて次年度の経営数値目標や計画を見直すシステムがありますか。				
民間や他の団体が担える業務が、貴団体の業務に含まれていませんか。				
公社等経営委員会からの提言について対応策を策定し、実施していますか。				
公社等経営評価委員会からの提言等について対応策を策定し、実施していますか。				
合 計 数	14	1	14	1
	はいの割合	93.3%	はいの割合	93.3%
	評 価	A	評 価	A

経営理念・基本目標・中長期経営計画に関する公社等の考え方	経営理念・基本目標・中長期経営計画に関する所管課のコメント
<p>独立採算性維持のための売上増大等による健全経営の確立並びに利用者に安心して利用される施設を目指している。</p>	<p>経営理念や基本目標は、中長期計画に反映されており、独立採算性の確立に向けて年度別経営目標の着実な達成を図り、毎年度目標をステップアップさせることとしている。</p> <p>これまでの管理費の低減や平成14年度の目標売上高については、役職員一丸となって取り組み成果を上げている。</p> <p>基本目標や中長期計画の年度別経営目標の達成に向けてさらに経営努力が必要であり、今後とも注視していくこととした。</p> <p>サービス業の場合、いかにリピーターを増やすかである。</p> <p>“経営は営業なり”であり、販促活動を中心としたホスピタリティな心と接客マナー向上に努めたマネージメントを展開していくことを基本としている。</p> <p>また、更なる売上向上のためにマーケットセグメンテーションによる顧客管理をもとに、きめ細かな戦略を展開していくこととする。</p>

(2)事業内容等

評価項目	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
貴団体の事業内容は設立目的と合致していますか。				
貴団体の事業内容は、関連のある県の事業計画と整合性がとれていますか。	-		-	
貴団体の事業内容は、外部経営環境を考慮していますか。				
事業の目標は、数値で設定されていますか。				
事業の目標値と実績値を比較し、差異の原因分析を行い、その結果を経営者層に報告するシステムが構築されていますか。				
事業の目標値が達成されなかった場合、対応策を策定し、それを実施していますか。				
顧客のニーズの把握・調査を行い、その結果を受けて経営改善策を実施していますか。				
いわゆる「顧客満足度調査」を行い、その結果を受けて経営改善策を実施していますか。				
受託事業を再委託する際、主要部分は直営で実施するなどその内容は適切ですか。	-		-	
実施事業の広報活動について、積極的に取り組み、その効果について検証を行っていますか。				
顧客から貴団体が行う広報活動についての提案があった場合、それを広報活動の改善に反映させるように取り組んでいますか。				
合 計 数	8	1	8	1
	はいの割合	88.9%	はいの割合	88.9%
	評 価	A	評 価	A

事業内容等に関する公社等の考え方	事業内容等に関する所管課のコメント
<p>積極的なセールス活動はもちろんのこと、利用客からアンケート及び意見等を投書・投函していただき、直ちに改善に努め固定客並びにリピーターの確保を図っている。</p>	<p>景気の長期低迷等により業界を取り巻く諸情勢は厳しいものとなっているが、勤労者福祉施設としての社会的役割及び機能を果たしてきている。</p> <p>事業内容等については、顧客ニーズの把握に意を用いて対処しており、今後とも広報活動等に積極的に取り組み県民に活用される施設となるよう努力していくことが重要であり、取り組みを注視していくこととしたい。</p>

(3)組織体制等

評価項目	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
役員の選任に際しては、経営責任を果たせる人材を登用し、かつ、常勤役員を最小限にしていますか。				
経営上の重要な意思決定(一定金額以上の借入金、投資、職員の給与等)は、理事会等の決議によりなされていますか。				
貴団体の経営活動について、理事会が実効性・責任性を持って年4回以上実施されていますか。				
監事監査が実効性をもって実施され、その指摘事項に対し改善策を実施していますか。				
内部統制のあり方を定期的に見直ししていますか。				
決裁に関する規程は、適正であり、遵守されていますか。				
組織が硬直化しないように、組織(課・係)の再編成やフラット化、事務分掌の変更等)の見直しを行っていますか。				
業務量に照応して職員数は適正ですか。				
職能の向上と職場の活性化のため、適材適所に配慮しつつ、同一職務への長期間の職員配置の見直しを行っていますか。				
プロパー職員の役員・管理職登用を行っていますか。				
役員報酬は役員の職能遂行度と経営状況に鑑みて適切なものとなっていますか。	-	-	-	-
職員給与は職員の業績と経営状況に鑑みて適切なものとなっていますか。				
適正な人事評価制度を導入していますか。				
管理職を対象とした研修を行っていますか。				
一般職員の能力を引き出すような研修を行っていますか。				
職員の経営への参画意識や積極的な問題提起意識を具体的に上げる仕組みがありますか。				
他団体との人事交流(研修派遣等を含む)を行っていますか。				
経営情報等の情報公開を、県民に対し、貴団体独自に行っていますか。				
合計数	10	7	10	7
	はいの割合	58.8%	はいの割合	58.8%
	評価	C	評価	C

組織体制等に関する公社等の考え方	組織体制等に関する所管課のコメント
<p>組織の見直しにより、職員数の減少を補うため一人で二役以上の仕事に携わるようにして、職務の垣根を越えて仕事量に応じて臨機応変に対応するよう努めている。</p>	<p>役職員の研修体制などに今後の整備課題はあるが、営業力強化のために民間からの支配人の登用、現状の人員体制での職員の配置の見直しをするなど組織体制の改善に努めている。</p> <p>接客の基本として、どの分野の職員でも機能的に対応できること等職員に対する周知徹底を図っている。</p>

(4) 事業遂行の効率性等

評価項目	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
事務処理の問題点の把握や原因分析を行っていますか。				
把握された事務処理の問題点に対する改善を行っていますか。				
管理費削減のために支出項目の分析を行っていますか。				
管理費削減のために具体的な改善を行っていますか。				
業務委託や一定金額以上の物品購入コストの低減のために、入札方式や契約方法を工夫していますか。				
効率的・効果的な業務遂行のために外部委託を行っていますか。				
外部委託業者の選定基準・プロセスが公開され、明確ですか。				
取引相手先が5年以上固定化していませんか。				
金融機関等に対する金利交渉等を行っていますか。	-		-	
資金運用、投資先を定期的に見直していますか。	-		-	
保有資産の含み損はありませんか。	-		-	
回収困難な債権が増加していませんか。				
マーケティング活動を積極的に行っていますか。				
合 計 数	9	1	9	1
	はいの割合	90.0%	はいの割合	90.0%
	評 価	A	評 価	A

事業遂行の効率性等に関する公社等の考え方	事業遂行の効率性等に関する所管課のコメント
固定経費の削減及び管理部門の合理化を推進してきている。	定期的な内部会議において、経営上の問題点(収支状況、目標達成状況、サービス面)等について、分析検討し改善に努めている。

注1 減価償却方法

(例:定額法による税法基準の償却率)

定額法による税法基準の償却率。

償却過不足額	12年度	13年度	14年度
償却不足額の当該年度分は損益計算に加味する。また、償却過不足額の累計を貸借対照表固定資産及び当期末処分利益加味する。	0	0	0

注2 退職給与引当金の引当方法

退職給与引当金の算出方法、決算書上の負債としての計上の状況、特定資金の留保の状況について記載してください。

税法基準に基づく繰入限度額。

(引当していない場合は、支給対象社員の自己都合退職の期末要支給額を計算し、前期末残高との差額を損益計算に加味し、当期末残高を貸借対照表の固定負債及び当期末処分利益に加味する。)

退職金期末要支給額	12年度	13年度	14年度
	48,465千円	45,860千円	50,905千円

注3 その他の引当金の種類と引当方法

引当金の名称	引当方法
引当金の名称	引当方法
引当金の名称	引当方法

(3)補助金等の受入状況

(単位:千円未満四捨五入)

区 分	交 付 者	12年度	対全体収入比 (%)	13年度	対全体収入比 (%)	14年度	対全体収入比 (%)
	国・地方公共団体						
補助金収入 1	国	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	県	105,639	34.8%	1,806	-0.7%	0	0.0%
	その他	0	0.0%	75,000	30.4%	57,000	18.8%
	小計	105,639	34.8%	73,194	29.6%	57,000	18.8%
受託料収入 2	国	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	小計	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
そ の 他 3	国	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	小計	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合 計		105,639	34.8%	73,194	29.6%	57,000	18.8%

1～3の具体的内容

平成12年度末時点における、短期借入金及び長期借入金の返済額分と年度末時点での職員退職金相当額との合計額を青森県と八戸市とで2分の1ずつ負担し、青森県は12年度末での一括概算払いをし、13年度にて精算。

八戸市はその金額を13年度・14年度・15年度の3年間にて負担。

2 財務分析

(1) 財務分析比率表

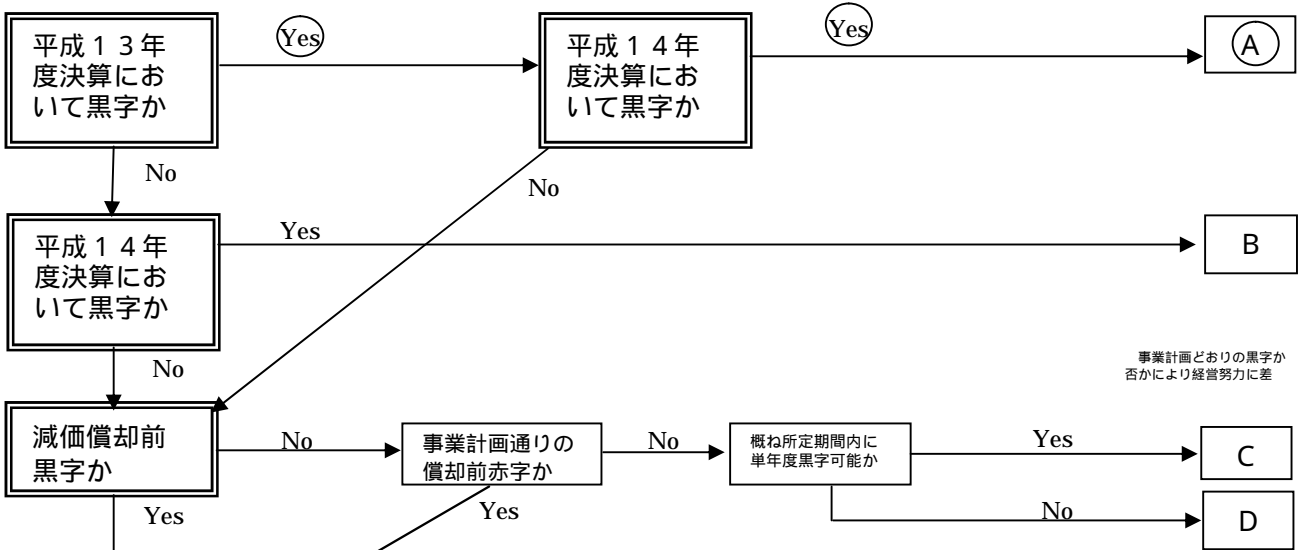
(単位: %小数点1桁)

比率の名称	算式	類似他社	12年度	13年度	14年度	傾 向 (14年度/13年度)
収 益 性						
経営資本経常利益率	経常利益 / 資産合計	当 社	47.1	44.6	9.5	
売上高経常利益率	経常利益 / 売上高	当 社	25.5	29.7	4.4	
経営資本回転率 (単位: 回小数点2桁)	売上高 / 資産合計	当 社	1.9	1.5	2.2	
安 全 性						
流動比率	流動資産 / 流動負債	当 社	60.6	34.7	77.7	
固定長期適合率	固定資産 / 自己資本 + 固定負債	当 社	230.2	367.8	114.2	
自己資本比率	自己資本 / 資産合計	当 社	5.3	13.6	55.6	
借入金依存度	借入金 / 資産合計	当 社	74.7	63.6	26.5	
成 長 性						
売上高増加率	当期売上高 - 前期売上高 / 前期売上高	当 社	2.0	12.0	41.1	
経常利益増加率	当期経常利益 - 前期経常利益 / 前期経常利益	当 社	6.6	2.7	79.1	
総資本成長率	当期自己資本 - 前期自己資本 / 前期自己資本	当 社	90.8	379.5	300.4	
生 産 性						
売上高人件費比率	人件費 / 売上高	当 社	48.7	52.2	40.9	
1人当たり年間売上高	売上高 / 社員数	当 社	7,002.0	5,952.0	6,765.0	
			上昇数	12	評 価	++
			横ばい数	0		
			下降数	0		

3 財務評価

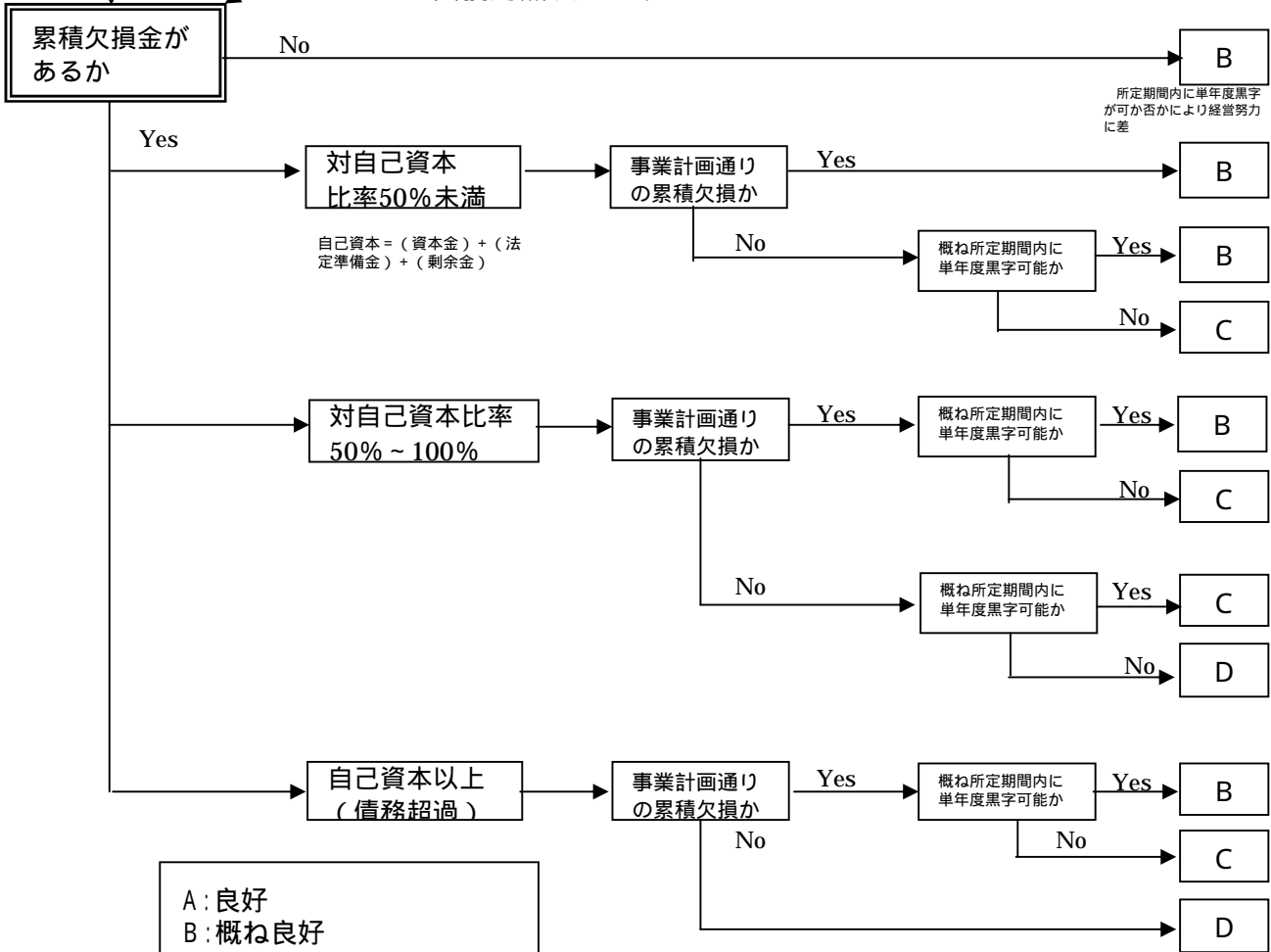
(1) 評価のフローチャート(下記の該当するYes、No及びA～Cを丸で囲むこと)

< 損益計算書からみて >



事業計画どおりの黒字か否かにより経営努力に差

< 貸借対照表からみて >



所定期間内に単年度黒字が可か否かにより経営努力に差

- A: 良好
- B: 概ね良好
- C: 改善を要する
- D: 大いに改善を要する

(2) 財務分析に関するコメント

公社等の業種や性格、公共性、また設備投資の多寡、経営の責めに帰すべき理由など、特記事項がある場合には、その内容(県の施策等と実施事業の関連性、類似事業を行う法人等の状況等の考慮)を具体的に記入する。

公社等コメント	所管課コメント

公社等経営評価総括表

公社等の名称: 財団法人青森県勤労福祉協会

1 マネジメント評価

項目	公社等自己評価					所管課評価				
	はいの数	いいえの数	はいの割合	今年度の評価	前年度の評価	はいの数	いいえの数	はいの割合	今年度の評価	前年度の評価
(1) 経営理念・基本目標、中長期経営計画、提言への対応	14	1	93.3%	A	A	14	1	93.3%	A	A
(2) 事業内容等	8	1	88.9%	A	B	8	1	88.9%	A	B
(3) 組織体制等	10	7	58.8%	C	B	10	7	58.8%	C	B
(4) 事業遂行の効率性等	9	1	90.0%	A	A	9	1	90.0%	A	A
マネジメント評価総合				B	B				B	B

2 財務評価

項目	公社等自己評価	
	今年度	前年度
(1) フローチャートによる評価	A	A
(2) 財務分析比率による傾向	+ +	-

3 総合

(1) 公社等自己評価				(2) 所管課評価	
マネジメント評価		財務評価		マネジメント評価	
今年度	前年度	フローチャート	財務分析比率	今年度	前年度
B	B	A	+ +	B	B

【評価基準】 「A」……良好 「B」……概ね良好 「C」……改善を要する 「D」……大いに改善を要する

4 公社等経営評価委員会のコメント

平成16年3月31日解散予定の本法人が受託している八戸市所有（雇用・能力開発機構から譲渡）の青森勤労総合福祉センターと八戸勤労者体育施設の運営が廃止されることなく、「株式会社海の樹開発」が八戸市からこれらの施設を平成16年4月1日から賃借する方法（当面3年契約）で、八戸シーガルビューホテルとして経営することになった。

当委員会としては、まず同社が現従業員を継続的に雇用することとしたことに敬意を表すものである。そして、同ホテルが一日も早く八戸地域観光の拠点として位置づけられ、地域経済の活性化に寄与するようになることを心から祈念するものである。